

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 8月21日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日）
【会社名】	イヌイ建物株式会社
【英訳名】	Inui Tatemono Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 哲也
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番 6号
【電話番号】	東京（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 控井 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番 6号
【電話番号】	東京（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 控井 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2番 1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
営業収益 (千円)	6,187,184	6,876,286	7,458,815	12,529,519	13,612,619
経常利益 (千円)	657,074	1,295,019	1,196,506	1,445,828	2,482,730
中間(当期)純利益 (千円)	324,502	608,132	588,898	763,768	709,664
純資産額 (千円)	14,167,899	14,977,537	16,856,615	14,508,952	15,754,813
総資産額 (千円)	35,290,090	34,156,022	36,009,796	34,557,452	36,734,168
1株当たり純資産額 (円)	822.41	869.98	934.81	840.17	914.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.84	35.31	34.22	42.15	40.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	43.9	44.7	42.0	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	962,262	1,761,374	1,464,906	2,653,870	3,335,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,344,602	457,179	3,398	2,524,923	3,223,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,313,665	1,282,296	1,648,429	1,060,969	104,696
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,419,156	2,699,644	2,713,967	2,677,746	2,894,091
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	364 [85]	371 [114]	373 [109]	366 [97]	366 [124]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第86期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
営業収益 (千円)	3,326,125	3,997,682	3,958,324	7,133,292	7,989,270
経常利益 (千円)	433,611	1,115,112	946,506	1,144,043	2,252,041
中間(当期)純利益 (千円)	205,555	555,985	137,983	627,591	627,814
資本金 (千円)	2,767,503	2,767,503	2,767,503	2,767,503	2,767,503
(発行済株式総数) (株)	(18,200,000)	(18,200,000)	(18,200,000)	(18,200,000)	(18,200,000)
純資産額 (千円)	13,621,390	14,338,831	14,830,407	13,955,265	14,954,151
総資産額 (千円)	29,842,227	29,815,918	31,109,274	29,806,588	32,425,115
1株当たり純資産額 (円)	790.68	832.88	861.95	808.47	868.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.93	32.29	8.02	34.69	35.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	10.00	12.00	16.00
自己資本比率 (%)	45.6	48.1	47.7	46.8	46.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	94 [35]	94 [42]	80 [23]	93 [34]	87 [45]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期の1株当たり年間配当額16円には、記念配当4円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第86期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	177(16)
不動産事業	26(7)
レジャー事業	55(81)
システム開発関連事業	101(0)
全社（共通）	14(5)
合計	373(109)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（人）	80(23)
---------	--------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善に下支えされ、民間設備投資が堅調に増加したこともあり、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

こうした環境下において物流業界は、顧客の物流合理化の影響と競争激化により、不動産業界も証券化や流動化という大きな動きの中で物件の差別化が進み、供給増もあって水面下の競争は熾烈であり予断を許さない状況となっております。

レジャー産業界も消費者動向の目まぐるしい変化への対応、システム開発関連事業も良質な人材確保が難しい等当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

このような環境のもと、当社グループは、経営全般に亘る効率化と財務体質の強化を行うとともに積極的な営業活動を展開し収益力の強化を図りました。

この結果、営業収益は7,458百万円で前年同期比8.5%の増収となりました。

一方、利益面では各種経費削減に努め、営業利益は1,402百万円で前年同期比5.2%の増益となりましたが、経常利益は匿名組合投資損失等により1,196百万円で前年同期比7.6%の減益となり、中間純利益は588百万円で前年同期比3.2%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

倉庫部門においては顧客の物流経費削減の影響を受けたものの、引越部門において受注が堅調に推移した結果、営業収益は3,396百万円で前年同期比7.4%の増収、営業利益は208百万円で前年同期比36.7%の増益となりました。

不動産事業

主力賃貸物件の稼働率が緩やかながら上昇したことにより、営業収益は2,450百万円で前年同期比6.3%の増収となりました。営業利益は1,405百万円で前年同期比5.3%の増益となりました。

レジャー事業

ボウリング部門が全般的に低調であったことや、レジャー部門の業務内容の一部を見直したことにより、営業収益は515百万円で前年同期比26.9%の減収、営業利益は38百万円で前年同期比64.9%の減益となりました。

システム開発関連事業

高水準の需要に支えられ、また従来からの営業体制の強化等の成果もあり、営業収益は1,095百万円で前年同期比56.0%の大幅な増収となり、営業利益は27百万円で前年同期比64.5%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,464百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが3百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが1,648百万円の減少となりました。

この結果、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,713百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果として得られた資金は、税金等調整前中間純利益、減価償却費等の増加があったものの、未払消費税の減少等により1,464百万円で前年同期比296百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果として得られた資金は、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等があったものの、投資有価証券の償還及び売却による収入や匿名組合出資返還による収入等により3百万円で前年同期比460百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果として支出した資金は、主として短期借入金、長期借入金の返済により1,648百万円で前年同期比366百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント別営業収益

当中間連結会計期間における営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	3,396,975	45.5	7.4
不動産事業	2,450,534	32.9	6.3
レジャー事業	515,629	6.9	26.9
システム開発関連事業	1,095,675	14.7	56.0
合計	7,458,815	100.0	8.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	18,200,000	18,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	-	18,200,000	-	2,767,503	-	2,238,377

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三浦印刷(株)	東京都墨田区千歳2-3-9	1,010	5.55
松岡冷蔵(株)	東京都港区港南5-3-23	1,002	5.51
野村信託銀行(株)信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	960	5.27
乾 民治	東京都中央区	876	4.81
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	793	4.36
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	780	4.29
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4-7-5	780	4.29
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	773	4.25
乾汽船(株)	東京都中央区日本橋本町1-7-4	629	3.46
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	600	3.30
合計	-	8,203	45.07

(注) 当社は自己株式994千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 994,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,068,000	17,068	-
単元未満株式	普通株式 138,000	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	17,068	-

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イヌイ建物株	東京都中央区勝どき 1-13-6	994,000	-	994,000	5.46
計	-	994,000	-	994,000	5.46

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月	18年5月
最高(円)	1,660	1,890	1,800	1,798	1,735	1,502
最低(円)	1,439	1,582	1,530	1,600	1,552	1,474

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,707,144		2,722,967		2,903,091	
2. 受取手形及び営業未 収金		944,174		1,109,656		1,000,127	
3. 有価証券	2	17,492		100,000		100,000	
4. たな卸資産		258,003		258,149		259,041	
5. 繰延税金資産		45,082		48,254		32,967	
6. その他		116,154		129,848		129,377	
7. 貸倒引当金		1,829		2,729		2,820	
流動資産合計		4,086,223	12.0	4,366,145	12.1	4,421,785	12.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	2 3						
1. 建物及び構築物		30,922,555		30,770,831		30,995,598	
減価償却累計額		15,192,766	15,729,789	15,846,756	14,924,074	15,677,845	15,317,753
2. 機械装置及び運搬 具		1,224,136		1,227,508		1,226,300	
減価償却累計額		1,024,591	199,545	1,017,370	210,137	1,023,077	203,223
3. 工具、器具及び備 品		1,010,902		1,015,526		1,013,262	
減価償却累計額		642,282	368,619	693,080	322,446	668,521	344,741
4. 土地			7,108,031		5,302,082		5,302,082
有形固定資産合計		23,405,985	68.5	20,758,739	57.7	21,167,800	57.6
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		217,260		217,260		217,260	
2. 連結調整勘定		189,786		122,087		155,937	
3. その他		79,941		94,023		94,512	
無形固定資産合計		486,988	1.4	433,371	1.2	467,709	1.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1 2	5,261,256		8,580,487		8,755,041	
2. 長期貸付金		60,410		1,068,427		1,107,726	
3. 繰延税金資産		260,033		194,145		196,440	
4. その他		595,131		608,576		617,667	
5. 貸倒引当金		6		98		3	
投資その他の資産 合計		6,176,825	18.1	10,451,539	29.0	10,676,873	29.1
固定資産合計		30,069,799	88.0	31,643,650	87.9	32,312,382	88.0
資産合計		34,156,022	100.0	36,009,796	100.0	36,734,168	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び営業未払金		433,902		486,127		449,532		
2. 短期借入金	2	5,620,000		4,340,000		4,820,000		
3. 1年以内返済長期借入金	2	1,404,300		1,809,840		1,916,190		
4. 未払費用		529,313		567,506		673,348		
5. 未払法人税等		535,044		545,828		306,590		
6. 仮受金		10,890		7,759		-		
7. 繰延税金負債		10		-		0		
8. 役員賞与引当金		-		21,000		-		
9. その他		632,543		786,304		715,641		
流動負債合計		9,166,005	26.8	8,564,365	23.8	8,881,303	24.2	
固定負債								
1. 長期借入金	2	3,790,365		4,707,565		5,473,045		
2. 繰延税金負債		204,314		659,781		633,042		
3. 退職給付引当金		241,547		164,943		208,343		
4. 役員退職慰労引当金		158,400		174,750		166,150		
5. 受入保証金		4,857,686		4,878,479		4,825,981		
6. その他		1,231		3,296		2,996		
固定負債合計		9,253,544	27.1	10,588,815	29.4	11,309,559	30.8	
負債合計		18,419,550	53.9	19,153,180	53.2	20,190,862	55.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		758,934	2.2	-	-	788,492	2.1	
(資本の部)								
資本金		2,767,503	8.1	-	-	2,767,503	7.5	
資本剰余金		2,239,478	6.6	-	-	2,239,478	6.1	
利益剰余金		9,479,993	27.7	-	-	9,581,525	26.1	
その他有価証券評価差額金		873,834	2.6	-	-	1,556,871	4.3	
自己株式		383,272	1.1	-	-	390,566	1.1	
資本合計		14,977,537	43.9	-	-	15,754,813	42.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		34,156,022	100.0	-	-	36,734,168	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,767,503	7.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,239,478	6.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	9,876,778	27.4	-	-
4. 自己株式		-	-	397,724	1.1	-	-
株主資本合計		-	-	14,486,036	40.2	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,597,947	4.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,597,947	4.4	-	-
少数株主持分		-	-	772,631	2.2	-	-
純資産合計		-	-	16,856,615	46.8	-	-
負債純資産合計		-	-	36,009,796	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益	1	6,876,286	100.0	7,458,815	100.0	13,612,619	100.0	
営業原価		4,929,667	71.7	5,423,868	72.7	9,862,638	72.5	
営業総利益		1,946,619	28.3	2,034,947	27.3	3,749,981	27.5	
販売費及び一般管理費		613,025	8.9	632,245	8.5	1,236,693	9.1	
営業利益		1,333,594	19.4	1,402,701	18.8	2,513,287	18.4	
営業外収益								
1. 受取利息		11,214		19,144		27,212		
2. 受取配当金		16,346		23,073		58,300		
3. 投資有価証券売却益		20,189		21,171		29,124		
4. その他		6,808	54,559	6,416	69,806	18,732	133,369	1.0
営業外費用								
1. 支払利息	77,974		80,846		151,814			
2. 投資有価証券売却損	2,192		63		2,192			
3. 投資有価証券評価損	8,772		7,350		-			
4. 匿名組合投資損失	-		183,574		-			
5. その他	4,194	93,134	4,166	276,001	9,920	163,927	1.2	
経常利益		1,295,019	18.8	1,196,506	16.0	2,482,730	18.2	
特別利益	2							
1. 固定資産売却益		1,511		980		-		
2. 投資有価証券売却益		-		12,297		29,352		
3. 保険解約返戻金		-		823		-		
4. 貸倒引当金戻入益		342		228		339		
5. ゴルフ会員権売却益		358		16,626		-		
6. その他		-	2,212	-	30,956	3,526	33,218	0.2
特別損失								
1. 減損損失	5	-		60,120		-		
2. 固定資産除却損	3	17,268		20,240		27,425		
3. 固定資産売却損	4	68		4,083		1,024,121		
4. 投資有価証券評価損		-		5,965		-		
5. 販売用不動産評価損		141,585		-		141,585		
6. 役員退職慰労金		16,800		-		-		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		48,887		-		48,887		
8. その他		-	224,609	-	90,409	16,800	1,258,820	9.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,072,622	15.6	1,137,054	15.2	1,257,128	9.2	
法人税、住民税及び事業税		529,218		543,937		584,318		
法人税等調整額		63,401	465,816	15,867	528,069	42,049	542,269	4.0
少数株主損益		1,326	0.0	20,085	0.2	5,194	0.0	
中間(当期)純利益		608,132	8.8	588,898	7.9	709,664	5.2	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,238,671		2,238,671
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		806	806	806	806
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,239,478		2,239,478
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,116,414		9,116,414
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		608,132	608,132	709,664	709,664
利益剰余金減少高					
1.配当金		206,691		206,691	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)		37,862 (1,527)	244,553	37,862 (1,527)	244,553
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,479,993		9,581,525

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	2,767,503	2,239,478	9,581,525	390,566	14,197,941
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			275,360		275,360
利益処分による役員賞与			18,285		18,285
中間純利益			588,898		588,898
自己株式の取得				7,158	7,158
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	295,253	7,158	288,094
平成18年5月31日 残高（千円）	2,767,503	2,239,478	9,876,778	397,724	14,486,036

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	1,556,871	1,556,871	788,492	16,543,305
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				275,360
利益処分による役員賞与				18,285
中間純利益				588,898
自己株式の取得				7,158
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	41,075	41,075	15,861	25,214
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	41,075	41,075	15,861	313,309
平成18年5月31日 残高（千円）	1,597,947	1,597,947	772,631	16,856,615

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,072,622	1,137,054	1,257,128
減価償却費		572,461	529,479	1,163,079
減損損失		-	60,120	-
連結調整勘定償却額		33,105	27,032	66,568
退職給付引当金の増 減額(減少:)		46,917	43,400	80,121
役員賞与引当金増減 額(減少:)		-	21,000	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		534	5	1,522
受取利息及び受取配 当金		27,561	42,218	85,513
支払利息		77,974	80,846	151,814
匿名組合投資損失		-	183,574	-
販売用不動産評価損		141,585	-	141,585
投資有価証券売却益		20,189	33,469	58,476
投資有価証券売却損		2,192	63	2,192
投資有価証券評価損		8,772	13,315	49
固定資産除却損		17,268	20,240	27,425
固定資産売却益		1,511	980	3,168
固定資産売却損		68	4,083	1,024,121
売上債権の増減額 (増加:)		65,500	109,528	121,453
仕入債務の増減額 (減少:)		21,939	36,594	65,806
たな卸資産の増減額 (増加:)		118	892	919
未払消費税の増減額 (減少:)		384,992	85,224	440,287
役員賞与の支払額		42,000	20,000	42,000
その他		75,658	14,641	149,357
小計		2,205,615	1,794,123	4,099,285
利息及び配当金の受 取額		23,767	46,120	73,710
利息の支払額		76,353	81,699	151,943
法人税等の支払額		391,654	293,638	685,760
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,761,374	1,464,906	3,335,291

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金預入による 支出		3,000	-	9,000
定期預金の払出によ る収入		-	-	4,500
有価証券の償還及び 売却による収入		-	-	17,500
固定資産の取得によ る支出		163,109	228,313	327,478
固定資産の処分等によ る支出		183	12,698	86,794
固定資産の売却によ る収入		1,709	2,406	874,056
投資有価証券の取得 による支出		656,753	594,214	3,421,516
投資有価証券の償還 及び売却による収入		382,036	628,194	793,924
会員権の売却による 収入		-	40,056	-
子会社株式の取得によ る支出		1,500	15,000	1,800
貸付による支出		1,000	100	1,501,100
貸付金回収による収 入		2,247	39,389	455,006
匿名組合出資返還によ る収入		-	152,158	-
その他		17,626	8,479	20,940
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		457,179	3,398	3,223,642

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入による収入		290,000	790,000	670,000
短期借入金返済に よる支出		770,000	1,270,000	1,950,000
長期借入による収入		-	100,000	2,950,000
長期借入金返済に よる支出		574,130	971,830	1,329,560
自己株式の売却によ る収入と取得による 支出		6,770	7,158	14,064
配当金の支払額		206,286	274,394	206,569
少数株主への配当金 の支払額		15,109	15,046	15,109
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,282,296	1,648,429	104,696
現金及び現金同等物の 増減額		21,898	180,124	216,345
現金及び現金同等物の 期首残高		2,677,746	2,894,091	2,677,746
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,699,644	2,713,967	2,894,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 イヌイ運送(株)、プラザサービス(株)、(株)イヌイシステムズ、(株)東京エースポウル、(株)丸専 なお、プラザサービス(株)は、平成17年6月1日付でイヌイ観光開発(株)より商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)イヌイ・エスアンドエス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 イヌイ運送(株)、プラザサービス(株)、(株)イヌイシステムズ、(株)東京エースポウル、(株)丸専</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)イヌイ・エスアンドエス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 イヌイ運送(株)、プラザサービス(株)、(株)イヌイシステムズ、(株)東京エースポウル、(株)丸専 なお、プラザサービス(株)は、平成17年6月1日付でイヌイ観光開発(株)より商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)イヌイ・エスアンドエス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引時価法 たな卸資産 販売用不動産個別法による原価法 その他のたな卸資産主に先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 3年～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 匿名組合出資金 ...匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法 デリバティブ取引 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 匿名組合出資金 ...匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法 デリバティブ取引 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ21,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金連結財務諸表提出会社 及び一部の連結子会社 においては、役員の退 職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく 中間連結期末要支給額 を計上しております。 (追加情報)</p> <p>一部の連結子会社 は、当中間連結会計期 間に内規の新設を行っ たため、当中間連結会 計期間より役員退職慰 労引当金を計上してお ります。 これに伴い、当期発生 額2,612千円を販売費及 び一般管理費に計上 し、当期支払額及び過 年度相当額65,687千円 を特別損失に計上して おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす 金利スワップについて特例 処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 固定金利を市場の実勢金利 に合わせて変動化する場合 や将来の金利上昇リスクを ヘッジするために変動金利 を固定化する目的で、「金 利スワップ取引」を利用し ているのみであり、投機目 的の取引は行っておりませ ん。なお、取引の実行管理 は経理部で行っており、リ スク管理等については、月 次取締役会に報告しており ます。</p>	<p>役員退職慰労引当金連結財務諸表提出会社 及び一部の連結子会社 においては、役員の退 職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく 中間連結期末要支給額 を計上しております。 (追加情報)</p> <p>一部の連結子会社 は、当中間連結会計期 間に内規の新設を行っ たため、当中間連結会 計期間より役員退職慰 労引当金を計上してお ります。 これに伴い、当期発生 額2,612千円を販売費及 び一般管理費に計上 し、当期支払額及び過 年度相当額65,687千円 を特別損失に計上して おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金連結財務諸表提出会社 及び一部の連結子会社 においては、役員の退 職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく 期末要支給額を計上し ております。 (追加情報)</p> <p>一部の連結子会社 は、当連結会計年度に 内規の新設を行っため、 当連結会計年度より役員 退職慰労引当金を計上し ております。 これに伴い、当期発生 額5,162千円を販売費及 び一般管理費に計上 し、当期支払額及び過 年度相当額65,687千円 を特別損失に計上して おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 以下の条件を満たす金利ス ワップを締結してありま す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本 と長期借入金の元本金額が 一致している。 ・金利スワップと長期借入 金の契約期間及び満期が一 致している。 ・長期借入金の変動金利の インデックスと金利スワッ プで受払いされる変動金利 のインデックスが一致して いる。 ・長期借入金と金利スワッ プの金利改定条件が一致し ている。 ・金利スワップの受払い条 件がスワップ期間を通して 一定である。 <p>従って、金利スワップの 特例処理の要件を満たして いるので中間決算日におけ る有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ……税抜方式を採用してお ります。</p> <p>なお、資産に係る控除 対象外消費税及び地方 消費税については、期 間費用として処理して おります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 以下の条件を満たす金利ス ワップを締結してありま す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本 と長期借入金の元本金額が 一致している。 ・金利スワップと長期借入 金の契約期間及び満期が一 致している。 ・長期借入金の変動金利の インデックスと金利スワッ プで受払いされる変動金利 のインデックスが一致して いる。 ・長期借入金と金利スワッ プの金利改定条件が一致し ている。 ・金利スワップの受払い条 件がスワップ期間を通して 一定である。 <p>従って、金利スワップの 特例処理の要件を満たして いるので決算日における有 効性の評価を省略してあり ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅かなり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が60,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,083,984千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
<p>「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにした。なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は278千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16,033千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26,585千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 69,462千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,190,171千円</p> <p>土地 2,893,946</p> <p>投資有価証券 234,612</p> <p>有価証券 17,492</p> <hr/> <p>合計 6,336,222</p> <p>上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済長期借入金1,234,472千円、長期借入金2,240,228千円の担保に供しております。</p> <p>なお、有価証券のうち14,994千円は宅地建物取引の保証金に、2,498千円は旅行業取引の保証金としてそれぞれ東京都に供託をしております。</p> <p>投資有価証券のうち14,950千円は宅地建物取引の保証金に、東京都に供託をしております。</p> <p>3. 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>建物 1,401,580千円</p> <p>構築物 31,611</p> <p>機械装置 252,463</p> <p>工具、器具及び備品 9,725</p> <hr/> <p>合計 1,695,381</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 69,462千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,136,185千円</p> <p>土地 2,893,946</p> <p>投資有価証券 194,012</p> <hr/> <p>合計 6,224,143</p> <p>上記物件について、短期借入金700,000千円、1年以内返済長期借入金1,492,240千円、長期借入金1,921,920千円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち29,756千円は宅地建物取引の保証金に、2,464千円は旅行業取引の保証金としてそれぞれ東京都に供託をしております。</p> <p>3. 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>建物 1,401,580千円</p> <p>構築物 31,611</p> <p>機械装置 252,463</p> <p>工具、器具及び備品 9,725</p> <hr/> <p>合計 1,695,381</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 69,462千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,156,981千円</p> <p>土地 2,893,946</p> <p>投資有価証券 290,405</p> <hr/> <p>合計 6,341,332</p> <p>上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済長期借入金1,593,842千円、長期借入金2,226,458千円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち29,722千円は宅地建物取引の保証金に、2,460千円は旅行業取引の保証金としてそれぞれ東京都に供託をしております。</p> <p>3. 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>建物 1,401,580千円</p> <p>構築物 31,611</p> <p>機械装置 252,463</p> <p>工具、器具及び備品 9,725</p> <hr/> <p>合計 1,695,381</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,560千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">156,586</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">62,222</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,692</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,812</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,871千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>撤去・処分</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,268</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	73,560千円	給料手当	156,586	賞与	62,222	退職給付費用	12,692	役員退職慰労引当金繰入額	7,812	建物	14,871千円	構築物	777	車両運搬具	559	工具、器具及び備品	876	撤去・処分	183	計	17,268	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">153,352</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">58,644</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,566</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">980千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,837千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>撤去・処分</td><td style="text-align: right;">12,698</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,240</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,982千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083</td></tr> </table>	役員報酬	84,000千円	給料手当	153,352	賞与	58,644	役員賞与引当金繰入額	21,000	退職給付費用	6,566	役員退職慰労引当金繰入額	8,600	車両運搬具	980千円	建物	5,837千円	構築物	325	車両運搬具	661	工具、器具及び備品	717	撤去・処分	12,698	計	20,240	建物	2,982千円	構築物	551	車両運搬具	514	工具、器具及び備品	35	計	4,083	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,580千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">317,675</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">131,401</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,925</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,562</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23,834千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>撤去・処分</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,425</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">261千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">937,249</td></tr> <tr><td>土地売却費用</td><td style="text-align: right;">86,611</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,121</td></tr> </table>	役員報酬	149,580千円	給料手当	317,675	賞与	131,401	退職給付費用	9,925	役員退職慰労引当金繰入額	15,562	建物	23,834千円	構築物	1,064	車両運搬具	1,125	工具、器具及び備品	1,216	撤去・処分	183	計	27,425	車両運搬具	261千円	土地	937,249	土地売却費用	86,611	計	1,024,121
役員報酬	73,560千円																																																																																									
給料手当	156,586																																																																																									
賞与	62,222																																																																																									
退職給付費用	12,692																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,812																																																																																									
建物	14,871千円																																																																																									
構築物	777																																																																																									
車両運搬具	559																																																																																									
工具、器具及び備品	876																																																																																									
撤去・処分	183																																																																																									
計	17,268																																																																																									
役員報酬	84,000千円																																																																																									
給料手当	153,352																																																																																									
賞与	58,644																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	21,000																																																																																									
退職給付費用	6,566																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8,600																																																																																									
車両運搬具	980千円																																																																																									
建物	5,837千円																																																																																									
構築物	325																																																																																									
車両運搬具	661																																																																																									
工具、器具及び備品	717																																																																																									
撤去・処分	12,698																																																																																									
計	20,240																																																																																									
建物	2,982千円																																																																																									
構築物	551																																																																																									
車両運搬具	514																																																																																									
工具、器具及び備品	35																																																																																									
計	4,083																																																																																									
役員報酬	149,580千円																																																																																									
給料手当	317,675																																																																																									
賞与	131,401																																																																																									
退職給付費用	9,925																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	15,562																																																																																									
建物	23,834千円																																																																																									
構築物	1,064																																																																																									
車両運搬具	1,125																																																																																									
工具、器具及び備品	1,216																																																																																									
撤去・処分	183																																																																																									
計	27,425																																																																																									
車両運搬具	261千円																																																																																									
土地	937,249																																																																																									
土地売却費用	86,611																																																																																									
計	1,024,121																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
5.	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="555 344 930 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 鶴見区</td> <td>物流施設</td> <td>建物、 機械装置</td> <td>60,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,120千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	横浜市 鶴見区	物流施設	建物、 機械装置	60,120	5.
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
横浜市 鶴見区	物流施設	建物、 機械装置	60,120							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,200,000	-	-	18,200,000
合計	18,200,000	-	-	18,200,000
自己株式				
普通株式(注)	989,991	4,400	-	994,391
合計	989,991	4,400	-	994,391

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	275,360	16	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月10日 取締役会	普通株式	172,056	利益剰余金	10	平成18年5月31日	平成18年8月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年5月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,707,144千円	現金及び預金勘定 2,722,967千円	現金及び預金勘定 2,903,091千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 7,500	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 9,000	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 9,000
現金及び現金同等物 2,699,644	現金及び現金同等物 2,713,967	現金及び現金同等物 2,894,091

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,194</td> <td style="text-align: right;">7,724</td> <td style="text-align: right;">16,470</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">140,539</td> <td style="text-align: right;">85,774</td> <td style="text-align: right;">54,764</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">129,583</td> <td style="text-align: right;">103,790</td> <td style="text-align: right;">25,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,316</td> <td style="text-align: right;">197,288</td> <td style="text-align: right;">97,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,028千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,474千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,755千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,194	7,724	16,470	器具・備品	140,539	85,774	54,764	ソフトウェア	129,583	103,790	25,793	合計	294,316	197,288	97,028	1年以内	51,111千円	1年超	45,916千円	合計	97,028千円	支払リース料	32,474千円	減価償却費相当額	32,474千円	1年以内	5,473千円	1年超	12,281千円	合計	17,755千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,746</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">110,201</td> <td style="text-align: right;">42,021</td> <td style="text-align: right;">68,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53,307</td> <td style="text-align: right;">11,370</td> <td style="text-align: right;">41,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188,255</td> <td style="text-align: right;">67,032</td> <td style="text-align: right;">121,223</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,223千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,685千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,768千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,746	13,640	11,106	器具・備品	110,201	42,021	68,180	ソフトウェア	53,307	11,370	41,936	合計	188,255	67,032	121,223	1年以内	40,460千円	1年超	80,763千円	合計	121,223千円	支払リース料	22,685千円	減価償却費相当額	22,685千円	1年以内	10,332千円	1年超	23,435千円	合計	33,768千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,194</td> <td style="text-align: right;">10,803</td> <td style="text-align: right;">13,390</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">119,212</td> <td style="text-align: right;">48,461</td> <td style="text-align: right;">70,751</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,967</td> <td style="text-align: right;">15,220</td> <td style="text-align: right;">47,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,374</td> <td style="text-align: right;">74,485</td> <td style="text-align: right;">131,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,889千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,586千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,143千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,194	10,803	13,390	器具・備品	119,212	48,461	70,751	ソフトウェア	62,967	15,220	47,747	合計	206,374	74,485	131,889	1年以内	40,608千円	1年超	91,281千円	合計	131,889千円	支払リース料	60,586千円	減価償却費相当額	60,586千円	1年以内	7,974千円	1年超	20,168千円	合計	28,143千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	24,194	7,724	16,470																																																																																																											
器具・備品	140,539	85,774	54,764																																																																																																											
ソフトウェア	129,583	103,790	25,793																																																																																																											
合計	294,316	197,288	97,028																																																																																																											
1年以内	51,111千円																																																																																																													
1年超	45,916千円																																																																																																													
合計	97,028千円																																																																																																													
支払リース料	32,474千円																																																																																																													
減価償却費相当額	32,474千円																																																																																																													
1年以内	5,473千円																																																																																																													
1年超	12,281千円																																																																																																													
合計	17,755千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	24,746	13,640	11,106																																																																																																											
器具・備品	110,201	42,021	68,180																																																																																																											
ソフトウェア	53,307	11,370	41,936																																																																																																											
合計	188,255	67,032	121,223																																																																																																											
1年以内	40,460千円																																																																																																													
1年超	80,763千円																																																																																																													
合計	121,223千円																																																																																																													
支払リース料	22,685千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,685千円																																																																																																													
1年以内	10,332千円																																																																																																													
1年超	23,435千円																																																																																																													
合計	33,768千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	24,194	10,803	13,390																																																																																																											
器具・備品	119,212	48,461	70,751																																																																																																											
ソフトウェア	62,967	15,220	47,747																																																																																																											
合計	206,374	74,485	131,889																																																																																																											
1年以内	40,608千円																																																																																																													
1年超	91,281千円																																																																																																													
合計	131,889千円																																																																																																													
支払リース料	60,586千円																																																																																																													
減価償却費相当額	60,586千円																																																																																																													
1年以内	7,974千円																																																																																																													
1年超	20,168千円																																																																																																													
合計	28,143千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 5 月31日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 5 月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	32,443	32,502	59
(2) 社債	580,000	561,935	18,065
(3) その他	-	-	-
合計	612,443	594,437	18,005

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 5 月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,133,792	3,685,551	1,551,758
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	157,870	160,926	3,055
(3) その他	125,233	98,158	27,075
合計	2,416,897	3,944,636	1,527,739

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,772千円を計上しております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年 5 月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	652,207	

当中間連結会計期間末（平成18年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年5月31日）		
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	32,221	31,478	743
(2) 社債	430,000	404,783	25,217
(3) その他	-	-	-
合計	462,221	436,261	25,960

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年5月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,116,285	4,910,168	2,793,883
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	364,966	360,037	4,929
その他	-	-	-
(3) その他	136,133	138,074	1,940
合計	2,617,385	5,408,279	2,790,894

（注）当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,965千円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末（平成18年5月31日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	676,207	
匿名組合出資	2,064,317	

前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年11月30日）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	32,183	31,908	274
(2) 社債	530,000	531,795	1,795
(3) その他	-	-	-
合計	562,183	563,703	1,520

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年11月30日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,133,788	4,844,143	2,710,355
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	180,625	186,565	5,939
その他	-	-	-
(3) その他	138,130	139,409	1,279
合計	2,452,544	5,170,118	2,717,573

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度（平成17年11月30日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	653,227	
匿名組合出資	2,400,050	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年5月31日現在）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末（平成18年5月31日現在）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	レジャー事 業(千円)	システム開発 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,163,335	2,304,968	705,639	702,342	6,876,286	-	6,876,286
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	1,683	119,742	175,111	85,304	381,842	(381,842)	-
計	3,165,019	2,424,711	880,751	787,647	7,258,129	(381,842)	6,876,286
営業費用	3,012,449	1,089,737	771,083	771,205	5,644,475	(101,783)	5,542,692
営業利益	152,570	1,334,973	109,667	16,442	1,613,653	(280,059)	1,333,594

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質に応じて区分しております。

2. 各事業の主要内容

- (1) 物流事業.....倉庫、運送、荷役、引越
- (2) 不動産事業.....不動産の賃貸、管理、売買、仲介
- (3) レジャー事業...ボウリング場、レストラン、娯楽施設の運営
- (4) システム開発関連事業...技術者派遣、ソフト開発、システム構築、軽作業請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は280,059千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	レジャー事 業(千円)	システム開発 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,396,975	2,450,534	515,629	1,095,675	7,458,815	-	7,458,815
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	1,609	111,742	36,249	56,433	206,035	(206,035)	-
計	3,398,584	2,562,277	551,879	1,152,109	7,664,850	(206,035)	7,458,815
営業費用	3,190,018	1,156,527	513,353	1,125,058	5,984,957	71,156	6,056,113
営業利益	208,566	1,405,750	38,525	27,051	1,679,893	(277,191)	1,402,701

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質に応じて区分しております。

2. 各事業の主要内容

- (1) 物流事業.....倉庫、運送、荷役、引越
- (2) 不動産事業.....不動産の賃貸、管理、売買、仲介
- (3) レジャー事業...ボウリング場、レストラン、娯楽施設の運営
- (4) システム開発関連事業...技術者派遣、ソフト開発、システム構築、軽作業請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は277,191千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理本部に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	レジャー事 業(千円)	システム開発 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,099,723	4,677,799	1,264,848	1,570,247	13,612,619	-	13,612,619
(2) セグメント間の営業収益又 は振替高	3,497	194,383	70,609	164,431	432,922	(432,922)	-
計	6,103,220	4,872,183	1,335,457	1,734,679	14,045,541	(432,922)	13,612,619
営業費用	5,868,060	2,182,670	1,227,968	1,714,789	10,993,489	105,842	11,099,331
営業利益	235,160	2,689,512	107,488	19,890	3,052,052	(538,764)	2,513,287

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質に応じて区分しております。

2. 各事業の主要内容

- (1) 物流事業.....倉庫、運送、荷役、引越
- (2) 不動産事業.....不動産の賃貸、管理、売買、仲介
- (3) レジャー事業.....ボウリング場、レストラン、娯楽施設の運営
- (4) システム開発関連事業...技術者派遣、ソフト開発、システム構築、軽作業請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は538,764千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理本部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため開示しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため開示しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 869.98円 1株当たり中間純利益 35.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 934.81円 1株当たり中間純利益 34.22円 同 左	1株当たり純資産額 914.38円 1株当たり当期純利益 40.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	608,132	588,898	709,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	18,277
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(18,277)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	608,132	588,898	691,387
期中平均株式数(株)	17,220,612	17,207,834	17,217,241

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	-	16,856,615	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	772,631	-
(うち少数株主持分)	(-)	(772,631)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	16,083,984	-
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	17,205,609	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>(1) 内容及び理由 周辺の状況及び物件の将来性を考慮し、中長期的な観点からより一層の収益性と効率性の向上を図るため、神奈川県平塚市に所有する土地を譲渡する契約をいたしました。 この売却により固定資産売却損937百万円および譲渡経費を特別損失に計上する予定であります。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 株式会社アドベル 小林運輸株式会社 個人1名</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 土地 11,258.68㎡</p> <p>(4) 譲渡の時期 契約日 平成17年7月29日 引渡日 平成17年11月30日(予定)</p> <p>(5) 譲渡価額 868百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,823,236		1,879,493		2,157,305	
2.受取手形		3,427		3,164		3,851	
3.営業未収金		376,165		367,826		378,793	
4.販売用不動産		223,805		223,805		223,805	
5.繰延税金資産		39,003		36,199		22,845	
6.関係会社短期貸付金		1,560,000		1,950,000		1,730,000	
7.その他		63,782		68,389		84,169	
流動資産合計		4,089,420	13.7	4,528,879	14.6	4,600,769	14.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2 3						
1.建物		14,709,035		13,961,804		14,322,863	
2.土地		4,547,709		2,110,467		2,741,760	
3.その他		553,164		498,493		527,404	
有形固定資産計		19,809,909	66.4	16,570,766	53.2	17,592,027	54.2
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア		42,851		55,439		53,555	
2.その他		6,846		6,779		6,810	
無形固定資産計		49,698	0.2	62,219	0.2	60,366	0.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	4,087,953		7,156,660		7,327,979	
2.関係会社株式		1,214,852		1,230,152		1,215,152	
3.長期貸付金		58,469		1,068,427		1,107,198	
4.差入保証金		360,839		369,122		371,050	
5.その他		144,774		123,144		150,570	
6.貸倒引当金		-		98		-	
投資その他の資産計		5,866,890	19.7	9,947,409	32.0	10,171,951	31.4
固定資産合計		25,726,497	86.3	26,580,395	85.4	27,824,345	85.8
資産合計		29,815,918	100.0	31,109,274	100.0	32,425,115	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		219,812		246,874		260,559	
2. 短期借入金		4,080,000		3,230,000		3,580,000	
3. 1年以内返済長期借入金	2	1,196,060		1,567,380		1,567,380	
4. 未払費用		277,170		266,580		365,257	
5. 未払法人税等		457,143		410,465		221,375	
6. 仮受金		16		385		54	
7. 役員賞与引当金		-		15,000		-	
8. その他		576,940		700,824		622,347	
流動負債合計		6,807,143	22.8	6,437,510	20.7	6,616,975	20.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,575,905		4,647,565		5,431,255	
2. 繰延税金負債		220,458		359,916		607,335	
3. 退職給付引当金		92,452		10,725		56,404	
4. 役員退職慰労引当金		107,200		118,450		112,400	
5. 受入保証金		4,673,587		4,702,117		4,644,401	
6. その他		340		2,581		2,193	
固定負債合計		8,669,943	29.1	9,841,356	31.6	10,853,989	33.5
負債合計		15,477,086	51.9	16,278,867	52.3	17,470,964	53.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,238,377		-		2,238,377	
2. その他資本剰余金		1,101		-		1,101	
資本剰余金合計		2,239,478	7.5	-	-	2,239,478	6.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		414,497		-		414,497	
2. 任意積立金		7,800,000		-		7,800,000	
3. 中間(当期)未処分利益		885,900		-		957,729	
利益剰余金合計		9,100,397	30.5	-	-	9,172,227	28.3
その他有価証券評価差額金		614,223	2.1	-	-	1,164,702	3.6
自己株式		382,771	1.3	-	-	389,760	1.2
資本合計		14,338,831	48.1	-	-	14,954,151	46.1
負債及び資本合計		29,815,918	100.0	-	-	32,425,115	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,767,503	8.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,238,377		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	1,101		-	
資本剰余金合計		-	-	2,239,478	7.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	414,497		-	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		-	-	8,150,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	455,353		-	
利益剰余金合計		-	-	9,019,850	29.0	-	-
4. 自己株式		-	-	396,739	1.3	-	-
株主資本合計		-	-	13,630,093	43.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	1,200,313	3.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,200,313	3.9	-	-
純資産合計		-	-	14,830,407	47.7	-	-
負債純資産合計		-	-	31,109,274	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		3,997,682	100.0	3,958,324	100.0	7,989,270	100.0			
営業原価		2,537,010	63.5	2,477,168	62.6	5,079,756	63.6			
営業総利益		1,460,672	36.5	1,481,155	37.4	2,909,513	36.4			
販売費及び一般管理費		336,358	8.4	346,942	8.7	658,669	8.2			
営業利益		1,124,313	28.1	1,134,213	28.7	2,250,843	28.2			
営業外収益	1	67,823	1.7	79,898	2.0	139,382	1.7			
営業外費用	2	77,024	1.9	267,605	6.8	138,185	1.7			
経常利益		1,115,112	27.9	946,506	23.9	2,252,041	28.2			
特別利益	3	1,819	0.0	29,081	0.7	1,844	0.0			
特別損失	4 6	158,591	3.9	714,568	18.0	1,191,583	14.9			
税引前中間(当期) 純利益		958,340	24.0	261,019	6.6	1,062,303	13.3			
法人税、住民税及 び事業税		451,754		408,148		457,107				
法人税等調整額		49,400	402,354	10.1	285,113	123,035	3.1	22,619	434,488	5.4
中間(当期)純利益		555,985	13.9	137,983	3.5	627,814	7.9			
前期繰越利益		329,915		-		329,915				
中間(当期)未処分 利益		885,900		-		957,729				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	配当準備金積立	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高（千円）	2,767,503	2,238,377	1,101	2,239,478	414,497	7,500,000	300,000	957,729	9,172,227	389,760	13,789,448
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立						350,000		350,000	-		-
剰余金の配当								275,360	275,360		275,360
利益処分による 役員賞与								15,000	15,000		15,000
中間純利益								137,983	137,983		137,983
自己株式の取得										6,978	6,978
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	350,000	-	502,376	152,376	6,978	159,354
平成18年5月31日 残高（千円）	2,767,503	2,238,377	1,101	2,239,478	414,497	7,850,000	300,000	455,353	9,019,850	396,739	13,630,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高（千円）	1,164,702	1,164,702	14,954,151
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			275,360
利益処分による役員賞与			15,000
中間純利益			137,983
自己株式の取得			6,978
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	35,611	35,611	35,611
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	35,611	35,611	123,743
平成18年5月31日 残高（千円）	1,200,313	1,200,313	14,830,407

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 ...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 匿名組合出資金 ...匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(3) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(4) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 匿名組合出資金 ...匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(3) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(4) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 機械装置 3~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 ...均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 ...従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 ...役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 ...従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 長期借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。なお、取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理等については、月次取締役会に報告しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式を採用しております。 なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が691,412千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,830,407千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,900千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,952,653	14,590,419	14,439,912
2. 担保資産			
(1) 有形固定資産			
建物	2,519,501	2,490,549	2,494,223
土地	367	367	367
合計	2,519,869	2,490,917	2,494,591
上記担保資産に対する債務の内容			
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	3,206,000	3,261,700	3,579,700
(2) 投資有価証券等 (宅地建物取引の保証金として東 京都へ差入れ)	14,950	14,967	14,958
3. 国庫補助金等による圧縮記帳額			
建物	1,401,580	1,401,580	1,401,580
構築物	31,611	31,611	31,611
機械装置	252,463	252,463	252,463
工具、器具及び備品	9,725	9,725	9,725
合計	1,695,381	1,695,381	1,695,381

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	千円	千円	千円
1. 営業外収益のうち主要項目			
受取利息	8,876	16,100	20,852
受取配当金	41,318	43,207	76,245
投資有価証券売却益	274	282	274
有価証券利息	8,184	11,234	18,925
2. 営業外費用のうち主要項目			
支払利息	64,594	72,642	128,576
匿名組合投資損失	-	183,574	-
投資有価証券評価損	8,772	7,350	-
3. 特別利益のうち主要項目			
ゴルフ会員権売却益	-	16,626	358
4. 特別損失のうち主要項目			
減損損失	-	691,412	-
販売用不動産評価損	141,585	-	141,585
固定資産除却損	16,986	19,545	26,117
固定資産売却損	-	-	1,023,880
内容 土地	-	-	937,249
土地売却費用	-	-	86,611
車両運搬具	-	-	20
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	501,858	453,337	1,010,418
無形固定資産	5,881	8,912	14,499

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)												
6. 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 減失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 鶴見区</td> <td>物流 施設</td> <td>建物 機械 装置</td> <td>60,120</td> </tr> <tr> <td>大阪府 摂津市</td> <td>スポー ツ施設</td> <td>土地</td> <td>631,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額691,412千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、スポーツ施設の土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、物流施設については個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損 減失 (千円)	横浜市 鶴見区	物流 施設	建物 機械 装置	60,120	大阪府 摂津市	スポー ツ施設	土地	631,292	
場所	用途	種類	減損 減失 (千円)												
横浜市 鶴見区	物流 施設	建物 機械 装置	60,120												
大阪府 摂津市	スポー ツ施設	土地	631,292												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	989,991	4,400	-	994,391
合計	989,991	4,400	-	994,391

(注) 普通株式の自己株式の増加4,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="391 380 702 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,290</td> <td>1,080</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>121,154</td> <td>78,735</td> <td>42,419</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,002</td> <td>102,428</td> <td>22,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,446</td> <td>182,244</td> <td>65,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="391 1052 702 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="391 1411 702 1500"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="391 1657 702 1780"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,345千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,290	1,080	210	器具・備品	121,154	78,735	42,419	ソフトウェア	125,002	102,428	22,573	合計	247,446	182,244	65,202	1年以内	40,486千円	1年超	24,715千円	合計	65,202千円	支払リース料	26,119千円	減価償却費相当額	26,119千円	未経過リース料		1年以内	3,361千円	1年超	6,983千円	合計	10,345千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="727 380 1038 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,842</td> <td>1,197</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>76,152</td> <td>30,776</td> <td>45,375</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,366</td> <td>10,149</td> <td>39,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,361</td> <td>42,123</td> <td>85,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="727 1052 1038 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="727 1411 1038 1500"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <table border="1" data-bbox="727 1657 1038 1780"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,842	1,197	644	器具・備品	76,152	30,776	45,375	ソフトウェア	49,366	10,149	39,217	合計	127,361	42,123	85,237	1年以内	26,489千円	1年超	58,748千円	合計	85,237千円	支払リース料	15,647千円	減価償却費相当額	15,647千円	未経過リース料		1年以内	4,988千円	1年超	9,450千円	合計	14,438千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1064 380 1375 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,290</td> <td>1,260</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>89,980</td> <td>39,410</td> <td>50,570</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,386</td> <td>13,374</td> <td>45,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,657</td> <td>54,045</td> <td>95,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1064 1052 1375 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1064 1411 1375 1500"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <table border="1" data-bbox="1064 1657 1375 1780"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,417千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,290	1,260	30	器具・備品	89,980	39,410	50,570	ソフトウェア	58,386	13,374	45,011	合計	149,657	54,045	95,611	1年以内	28,147千円	1年超	67,464千円	合計	95,611千円	支払リース料	47,456千円	減価償却費相当額	47,456千円	未経過リース料		1年以内	3,426千円	1年超	6,990千円	合計	10,417千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																		
車両運搬具	1,290	1,080	210																																																																																																																		
器具・備品	121,154	78,735	42,419																																																																																																																		
ソフトウェア	125,002	102,428	22,573																																																																																																																		
合計	247,446	182,244	65,202																																																																																																																		
1年以内	40,486千円																																																																																																																				
1年超	24,715千円																																																																																																																				
合計	65,202千円																																																																																																																				
支払リース料	26,119千円																																																																																																																				
減価償却費相当額	26,119千円																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年以内	3,361千円																																																																																																																				
1年超	6,983千円																																																																																																																				
合計	10,345千円																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																		
車両運搬具	1,842	1,197	644																																																																																																																		
器具・備品	76,152	30,776	45,375																																																																																																																		
ソフトウェア	49,366	10,149	39,217																																																																																																																		
合計	127,361	42,123	85,237																																																																																																																		
1年以内	26,489千円																																																																																																																				
1年超	58,748千円																																																																																																																				
合計	85,237千円																																																																																																																				
支払リース料	15,647千円																																																																																																																				
減価償却費相当額	15,647千円																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年以内	4,988千円																																																																																																																				
1年超	9,450千円																																																																																																																				
合計	14,438千円																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																		
車両運搬具	1,290	1,260	30																																																																																																																		
器具・備品	89,980	39,410	50,570																																																																																																																		
ソフトウェア	58,386	13,374	45,011																																																																																																																		
合計	149,657	54,045	95,611																																																																																																																		
1年以内	28,147千円																																																																																																																				
1年超	67,464千円																																																																																																																				
合計	95,611千円																																																																																																																				
支払リース料	47,456千円																																																																																																																				
減価償却費相当額	47,456千円																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年以内	3,426千円																																																																																																																				
1年超	6,990千円																																																																																																																				
合計	10,417千円																																																																																																																				
オペレーティング・リース取引																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	832.88	861.95	868.05
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	32.29	8.02	35.59
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。	同 左	同 左

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	555,985	137,983	627,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	555,985	137,983	612,814
期中平均株式数(株)	17,220,612	17,207,834	17,217,241

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	-	14,830,407	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	-	14,830,407	-
中間期末(期末)の普通株式の 数(株)	-	17,205,609	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>(1) 内容及び理由 周辺の状況及び物件の将来性を考慮し、中長期的な観点からより一層の収益性と効率性の向上を図るため、神奈川県平塚市に所有する土地を譲渡する契約をいたしました。 この売却により固定資産売却損937百万円および譲渡経費を特別損失に計上する予定であります。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 株式会社アドベル 小林運輸株式会社 個人1名</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 土地 11,258.68㎡</p> <p>(4) 譲渡の時期 契約日 平成17年7月29日 引渡日 平成17年11月30日(予定)</p> <p>(5) 譲渡価額 868百万円</p>		

(2) 【その他】

平成18年7月10日開催の取締役会において、平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり、第86期の中間配当を支払うことを決議いたしました。

- | | | |
|----------------|-------------|--------------|
| 1. 中間配当金 | 1株当たりの金額10円 | 総額 172,056千円 |
| 2. 支払請求権の効力発生日 | 平成18年8月10日 | |
| 3. 支払開始日 | 平成18年8月10日 | |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月24日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年5月15日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月25日

イヌイ建物株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ建物株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ建物株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月29日に所有する土地を譲渡する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月21日

イヌイ建物株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 一昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 正司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ建物株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ建物株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月25日

イヌイ建物株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ建物株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ建物株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月29日に所有する土地を譲渡する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月21日

イヌイ建物株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイヌイ建物株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ建物株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。